

第74回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2020年6月25日（木曜日）
午前10時

場所

福岡市博多区博多駅中央街4-23
オリエンタルホテル福岡 博多ステーション
(3階オリエンタルボールルーム YAMAKASA)

■ CONTENTS

第74回定時株主総会招集ご通知 ……	1
(添付書類)	
事業報告 ……	3
連結計算書類 ……	24
計算書類 ……	27
監査報告書 ……	30
株主総会参考書類 ……	36

株主総会にご出席の株主様へのお土産の
配布はございません。何卒ご理解くださ
いますようお願い申し上げます。

決議事項

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任監査等委員である取締役に対し
退職慰労金贈呈の件 |

議決権行使期限

2020年6月24日（水曜日）午後5時30分まで

証券コード7525
2020年6月9日

株 主 各 位

福岡市博多区山王一丁目15番15号

 **リックス株式会社**
代表取締役社長 安 井 卓

第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月24日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月25日（木曜日） 午前10時

2. 場 所 福岡市博多区博多駅中央街4-23

オリエンタルホテル福岡 博多ステーション 3階 オリエンタルボールルームYAMAKASA
本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

3. 目 的 事 項

報告事項

1. 第74期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第74期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
第4号議案 退任監査等委員である取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

〈株主様へのお願い〉

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rix.co.jp>) より、発信情報をご確認くださいよう、併せてお願い申し上げます。
- ・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
- ・会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
- ・本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、**議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。**株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。
- ・株主総会にご出席の株主様への**お土産は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、配布を取りやめさせていただきます。**
- ・例年、株主総会終了後に開催しておりました「**会社説明会**」は中止することといたしました。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

-
1. 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、「招集通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 2. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.rix.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。
 3. 当日は午前9時20分に開場いたします。当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきます。
 4. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rix.co.jp>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題や、米国とイランとの対立による地政学リスクの増加、中国経済の減速、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がり等により、景気の先行きに不透明感が増しています。

一方、日本経済は、個人消費や設備投資、公共投資などの内需は底堅く推移しましたが、外需の不振に伴う生産の停滞や、地政学リスクの高まりによる円高懸念、新型コロナウイルス感染症の影響など、世界経済同様に先行きの不透明感が一層高まりました。

このような経済環境の中、当社グループでは昨年度に引き続き、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組んでまいりました。

この結果、2020年3月期の連結業績は、売上高432億46百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益25億77百万円(同9.9%減)、経常利益27億20百万円(同9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億26百万円(同13.7%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、日本国内においては首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要、自動車や産業機械向けの需要が振るわず、先行きは不透明な状況で推移しました。海外においても、米中間の通商問題長期化に伴う中国や東南アジアの景気減速を要因とする鋼材需要の冷え込みなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、鋼管試験材採取自動化設備や解体機、ストレーナ、油圧シリンダーの受注が好調で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は135億9百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(自動車業界)

同業界では、米国は大型車の需要の伸びも鈍化し、セダン市場は縮小、成長のけん引役であった新興国における新車販売台数も減速が強まるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

また工作機械も、米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響を受け、中国市場は大幅に減速し、米国市場や欧州市場も減速、内需も自動車向けが減速を継続するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け接合装置や洗浄装置の引合いが強かったものの、自社洗浄装置やポンプ、フィルター、工作機械業界向けの自社継手製品の落ち込みが大きく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は116億5百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、5G普及を背景にした電子部品の需要は堅調であるものの、メモリ価格の下落による収益性の悪化や、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要も減速し、総じて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、半導体メーカー向け加工部品やメンテナンスサービスの引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長したものの、自社洗浄装置やフィルター等消耗品の受注が落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は40億53百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや低調、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤが堅調を維持するも、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全体的な需要が減少し、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、国内タイヤメーカー向けに計量装置や検査装置、検査機を受注したものの、タイヤ加硫機用バルブの受注落ち込みのカバーには至らず、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は29億62百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属は欧米の航空機産業からの需要が底堅く推移し、高機能材料も産業機器向けが需要鈍化の動きをみせるものの、電池関連の需要が堅調を維持し、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向けで変電所水処理設備や、プラントメーカー向けで設備改造整備を受注したほか、ポンプ類や逆浸透膜の販売が伸長し、前年同期の実績を大きく上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は25億74百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

(環境業界)

同業界では、公共事業は上下水道関連設備の更新・回収・機能強化や災害対策などの需要で堅調に推移し、民間事業は首都圏を中心とした都市再開発が減少傾向をみせるものの、総じて底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、発電所向けで集塵機や軸受部品、環境関連装置メーカー向けのポンプを受注したほか、フィルターやジャバラの販売が伸長しましたが、大型案件の受注に乏しく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は15億45百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は堅調を維持するものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要減少に改善の動きはみられず、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けに溶解装置や照明器具を受注したほか、ポンプ類やシール類の販売が伸長し、売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は9億37百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

海外売上高について地域別にみると、アジアが38億81百万円(前年同期比25.0%増)、欧州が4億49百万円(同15.2%増)、北米が6億23百万円(同55.9%増)、その他の地域が50百万円(同45.2%減)となっており、合計50億4百万円(同25.5%増)で、連結売上高全体の11.6%を占めております。

セグメント別売上高

区 分 \ 期 別	第 73 期 (2019年3月期)		第74期 (当連結会計年度) (2020年3月期)	
	売上高	比率	売上高	比率
	千円	%	千円	%
鉄 鋼	13,321,366	31.6	13,509,089	31.2
自 動 車	11,895,796	28.2	11,605,039	26.8
電 子 ・ 半 導 体	4,297,453	10.2	4,053,937	9.4
ゴ ム ・ タ イ ヤ	2,992,242	7.1	2,962,974	6.9
高 機 能 材	1,552,981	3.8	2,574,944	5.9
環 境	1,830,746	4.3	1,545,037	3.6
紙 パ ル プ	729,569	1.7	937,117	2.2
そ の 他	5,515,514	13.1	6,058,512	14.0
合 計	42,135,671	100.0	43,246,652	100.0

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は、1億86百万円であり、主なものは次のとおりであります。

・当社

福山営業所事務所	リース資産	58百万円
会計・債権管理システム	ソフトウェア	27百万円
福岡工場生産設備	工具器具備品	17百万円
研究開発用設備	機械装置	8百万円
研究開発用器具	工具器具備品	5百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資の資金は、自己資金および借入金により充当いたしました。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 71 期 (2017年 3 月期)	第 72 期 (2018年 3 月期)	第 73 期 (2019年 3 月期)	第74期 (当連結会計年度) (2020年 3 月期)
売 上 高 (千円)	33,763,268	38,407,496	42,135,671	43,246,652
経 常 利 益 (千円)	1,782,643	2,453,425	3,017,014	2,720,359
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,087,669	1,686,601	2,116,391	1,826,939
1 株当たり当期純利益 (円)	133.11	206.42	259.02	223.60
総 資 産 (千円)	25,397,655	28,455,133	30,286,349	30,326,931
純 資 産 (千円)	12,558,968	14,135,649	15,387,811	16,417,455

(注) 1. 各連結会計年度の主な変動要因は次のとおりであります。

第71期は、米国経済の持ち直しやBREXITショックへの主要国中銀による迅速な対応等によって、世界経済全体としては緩やかに持ち直しが進みました。当社グループにおきましては合理化・省力化に資する提案営業に努めるなど、営業力強化を図りましたが、増収減益の結果となりました。

第72期は、堅調に推移する欧米経済に加え、中国や新興国経済においても回復基調となっており、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移致しました。当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、合理化・省力化に資する提案営業に努めるなど、営業力強化を図った結果、増収増益となりました。

第73期は、米中間の通商問題を背景とした中国の景気減速がみられるものの、ユーロ圏の景気は緩やかに回復、米国は着実に景気回復を継続するなど、一部に弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しました。当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策を推し進め、合理化・省力化に資する提案営業に努めるなど、営業力強化を図った結果、増収増益となりました。

第74期は、「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期以前の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 71 期 (2017年 3 月期)	第 72 期 (2018年 3 月期)	第 73 期 (2019年 3 月期)	第74期 (当事業年度) (2020年 3 月期)
売 上 高 (千円)	30,466,274	34,650,568	38,102,586	38,551,289
経 常 利 益 (千円)	1,484,996	2,033,595	2,541,685	2,350,653
当 期 純 利 益 (千円)	937,428	1,393,559	1,784,302	1,606,282
1 株当たり当期純利益 (円)	114.56	170.31	218.07	196.32
総 資 産 (千円)	21,135,217	23,862,472	25,274,407	25,247,910
純 資 産 (千円)	10,025,125	11,211,442	12,307,444	13,106,893

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期以前の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(5) 対処すべき課題

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業は少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2018年度より中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

戦略ビジョン2020（骨子）

I. ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルを更に進化させ、より専門的なニッチ分野で、開発・メンテナンス等のメーカー機能をアップさせながら、新製品開発・新事業開発・新市場開発を推進し、新しい高付加価値を創り出します。その高付加価値を、各々の業界分野のナンバーワン顧客企業に、適時にまた安定して、世界中どこにでも、提供できるグローバルニッチトップの開発型企業集団を目指します。

II. 目標

経常利益（連結）30億円の達成

III. 方針

1. メーカー商社のビジネスモデルの更なる進化
 - (1) 開発機能の強化（製品、商品、市場）
 - (2) 顧客接点でのPDCAのスピードUP
 - (3) メンテナンス機能・品質保証機能の強化
2. グローバル展開の加速
 - (1) 自社・ブランド商品の世界販売加速
 - (2) グローバルニッチトップ商品の開発強化
 - (3) 中国・北米・欧州の事業強化
3. リックスグループとしての協業強化
 - (1) グループにて戦略の統一性
 - (2) 事業機能集約による最適化・オンリーワン化
 - (3) 統括機能の強化（各社GNTを目指す）
4. 人と組織の能力向上
 - (1) 人事・教育制度の根本的な見直し
 - (2) 営業支援システムの刷新
 - (3) CSR強化

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
エクノス株式会社	39,000千円	84.5	オイルシール・メカニカルシール・フレキシブルサージット・その他一般産業用機器・部品の販売
タイヨー軸受株式会社	20,000千円	100.0	ベアリング再生および新品製作
株式会社ロッキーマカール	15,000千円	100.0	エポキシ樹脂・FRP成型品の製造販売
リックステクノ株式会社	10,000千円	100.0	自動車部品洗浄装置・その他産業用機械の製造販売およびメンテナンス
株式会社ネクススCT	9,000千円	80.0	防錆剤、防湿剤、接着剤の輸入販売ならびに企画・コンサルティング
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (タイ)	81,000千バーツ	100.0	自動車部品洗浄装置・半導体洗浄装置の製造販売
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	12,000千バーツ	49.0	リックスグループ取扱商品の販売
瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司 (中国)	15,286千元	100.0	自動車部品洗浄装置・半導体洗浄装置の製造販売
瑞顧斯貿易(上海)有限公司 (中国)	2,923千元	100.0	リックスグループ取扱商品の販売
RIX Europe GmbH (ドイツ)	100千ユーロ	100.0	リックス自社製品の販売
瑞顧克斯工業(大連)有限公司 (中国)	29,349千元	100.0	リックス自社製品の製造販売

(注) 当社の連結子会社は上記11社であり、持分法適用会社は1社であります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

当企業集団は、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売および製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

事業区分	事業の内容
商社事業	高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。 (主力商品) 〔圧力発生機〕 プランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど 〔応用機器・システム製品〕 高圧水洗浄機など 〔付属機器・部品〕 オイルシール、回転ノズル、フィルターなど 〔関連技術商品〕 ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー 〔精密自動・計測機器〕 測定装置、インバーター
自社製品事業	コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手および高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。
回転継手	固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。自動車業界（工作機械向け）、鉄鋼業界（連続鋳造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、製紙業界、ゴム・タイヤ業界、樹脂業界など様々な業界の生産設備に展開しております。
高圧・精密洗浄装置	高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピンジェット・ダイレクトパス、電解処理技術など）およびユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。
その他	ベアリング再生および製造 タイヤ製造設備向け断熱板製造 耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・排ガス処理装置製造 増圧ポンプ

(8) 主要な営業所および工場（2020年3月31日現在）

① 当 社

本 社	管理本部、企画本部、事業開発本部、海外事業本部 (福岡県福岡市博多区山王一丁目15番15号)
営 業 本 部	営業本部（東京都千代田区）
営 業 所	自動車事業部 豊田営業所（愛知県豊田市） 西尾営業所（愛知県西尾市）
	鉄鋼事業部 鹿嶋営業所（茨城県神栖市） 千葉営業所（千葉県千葉市） 君津営業所（千葉県君津市） 東海営業所（愛知県東海市） 和歌山営業所（和歌山県和歌山市）
	東部営業部 苫小牧営業所（北海道苫小牧市） 仙台営業所（宮城県仙台市） 宇都宮営業所（栃木県宇都宮市） 埼玉営業所（埼玉県北本市） 東京営業所（東京都千代田区） 西東京営業所（東京都八王子市） 横浜営業所（神奈川県横浜市） 平塚営業所（神奈川県平塚市） 富士営業所（静岡県富士市） 名古屋営業所（愛知県名古屋市中区） 北陸営業所（石川県金沢市） 豊橋営業所（愛知県豊橋市） 四日市営業所（三重県四日市市）
	西部営業部 滋賀営業所（滋賀県栗東市） 大阪営業所（大阪府大阪市） 加古川営業所（兵庫県加古川市） 倉敷営業所（岡山県倉敷市） 広島営業所（広島県広島市） 福山営業所（広島県福山市） 周南営業所（山口県周南市） 四国営業所（愛媛県四国中央市） 北九州営業所（福岡県北九州市） 福岡営業所（福岡県福岡市） 長崎営業所（長崎県長崎市） 大分営業所（大分県大分市） 熊本営業所（熊本県熊本市） 鹿児島営業所（鹿児島県霧島市）
工 場	生産本部福岡事業所（福岡県糟屋郡）
研 究 ・ 開 発 所	技術開発センター（福岡県糟屋郡） 中部テクニカルセンター（愛知県豊田市） 横浜事業所（神奈川県横浜市）

(注) 1.2019年4月1日付で、東部営業部 三河営業所を豊橋営業所に、名称変更いたしました。

2.2019年10月1日付で、西部営業部 福山営業所を新設いたしました。

② 子会社および関連会社

エクノス株式会社	福岡県福岡市博多区
タイヨー軸受株式会社	福岡県遠賀郡岡垣町
株式会社ロッキークエミカル	福岡県糟屋郡須恵町
リックステクノ株式会社	愛知県豊田市
株式会社ネクススＣＴ	神奈川県横浜市金沢区
高研株式会社	大阪府大阪市中央区
株式会社サエキエンジニアリング	福岡県糟屋郡須恵町
瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国
瑞顧克斯工業(大連)有限公司	中国
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
RIX Europe GmbH	ドイツ
RIX North America,LLC	アメリカ
RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.	韓国
PT.RIX ORIENT INDONESIA	インドネシア
RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.	インド
株式会社ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市
株式会社四葉機械製作所	埼玉県桶川市

(注) 1.株式会社市丸技研は、2019年4月に株式会社ROCKY-ICHIMARUに商号変更いたしました。

2.WOO JEON TRADING CO.,LTD.は、2019年6月にRIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.に商号変更いたしました。

(9) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（名）
全セグメント	645

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	292 名	10名増加	39.9 歳	13.8 年
女 性	120	9名増加	34.5	9.4
合計又は平均	412	19名増加	38.3	12.5

(10) 主要な借入先（2020年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	500,000 千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	350,000
株 式 会 社 福 岡 銀 行	300,000
株 式 会 社 広 島 銀 行	150,000
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	100,000
株 式 会 社 肥 後 銀 行	50,000

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 27,600,000株

(2) 発行済株式の総数 8,640,000株

(3) 株 主 数 6,819名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
N O K 株 式 会 社	1,167 千株	14.27 %
安 井 玄 一 郎	394	4.82
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	382	4.68
リ ッ ク ス 取 引 先 持 株 会	330	4.04
リ ッ ク ス 従 業 員 持 株 会	234	2.86
安 井 龍 之 助	207	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	201	2.47
園 田 和 佳 子	171	2.09
山 田 貴 広	166	2.04
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	152	1.86

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式457,925株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	安 井 卓	
取 締 役 副 社 長	柿 森 英 明	企 画 本 部 長
専 務 取 締 役	川 久 保 昇	営 業 本 部 本 生 産 本 部 管 掌 海 外 事 業 本 部
常 務 取 締 役	苅 田 透	管 理 本 部 長
常 務 取 締 役	芹 川 康 介	事 業 開 発 本 部 長 高 研 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
取 締 役	橋 本 忠	営 業 本 部 副 本 部 長 兼 国 内 営 業 統 括 部 長
取 締 役	江 頭 裕 明	生 産 本 部 長 瑞 顧 克 斯 (常 州) 機 械 制 造 有 限 公 司 董 事 長 瑞 顧 克 斯 工 業 (大 連) 有 限 公 司 董 事 長
取 締 役	多 々 良 浩 昭	海 外 事 業 本 部 長 瑞 顧 斯 貿 易 (上 海) 有 限 公 司 董 事 長 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD. 代 表
取 締 役	伊 佐 清 人	営 業 本 部 グ ロ ー バ ル 戦 略 統 括 部 長 兼 営 業 企 画 部 長 兼 K プ ロ リ ー ダ ー
取 締 役	田 原 俊 二	営 業 本 部 グ ロ ー バ ル 戦 略 統 括 部 FE プ ロ リ ー ダ ー 兼 国 内 営 業 統 括 部 鉄 鋼 事 業 部 長 兼 企 画 本 部 建 設 工 事 部 長
取締役(常勤監査等委員)	坂 本 克 彦	
取締役(監査等委員)	小 西 正 純	
取締役(監査等委員)	武 藤 靖	三 泉 化 成 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長
取締役(監査等委員)	植 松 功	近 江 法 律 事 務 所 弁 護 士

- (注) 1. 小西正純、武藤靖および植松功の各氏は社外取締役であります。
2. 当社は、社外取締役である小西正純、武藤靖および植松功の各氏を独立役員として、東京証券取引所および福岡証券取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、取締役坂本克彦氏を常勤の監査等委員に選定しております。
4. 松浦賢治氏は、2019年6月25日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員

- である取締役を除く。)を任期満了により退任いたしました。
5. 当事業年度中における取締役の地位および担当の異動は、次のとおりであります。
2019年6月25日付

氏 名	異動前の地位および担当	異動後の地位および担当
柿 森 英 明	専務取締役 企画本部長	取締役副社長 企画本部長

6. 当事業年度末日後における取締役の地位および担当の異動は、次のとおりであります。
2020年4月1日付

氏 名	異動前の地位および担当	異動後の地位および担当
柿 森 英 明	取締役副社長 企画本部長	代表取締役副社長 企画本部長 兼建設工事部長
芹 川 康 介	常務取締役 事業開発本部長 兼高研株式会社代表取締役社長	常務取締役 生産本部長
橋 本 忠	取締役 営業本部副本部長 兼国内営業統括部長	取締役 高研株式会社代表取締役社長
江 頭 裕 明	取締役 生産本部長	取締役 生産本部副本部長 海外生産統括
伊 佐 清 人	取締役 営業本部グローバル戦略統括部長 兼Kプロリーダー 兼営業企画部長	取締役 事業開発本部長
田 原 俊 二	取締役 営業本部グローバル戦略統括部 FEプロリーダー 兼国内営業統括部鉄鋼事業部長 兼企画本部建設工事部長	取締役 営業本部グローバル戦略統括部長 兼FEプロリーダー 兼営業企画部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

(3) 取締役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	11 名	256,581 千円
取締役（監査等委員である取締役） （うち社外取締役）	4 (3)	25,015 (10,928)
計	15	281,596

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額41,325千円（取締役（監査等委員である取締役を除く。）39,304千円、監査等委員である取締役2,020千円）が含まれております。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2018年6月27日開催の第72回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第69回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役（監査等委員）の小西正純氏は、2019年6月に西部電機株式会社の社外監査役を退任いたしました。

社外取締役（監査等委員）の武藤靖氏は、三泉化成株式会社の代表取締役会長であります。三泉化成株式会社は当社の取引先であります。

社外取締役（監査等委員）の植松功氏は、近江法律事務所の弁護士であります。近江法律事務所と当社との間には、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 西 正 純	当事業年度に開催された取締役会には、13回中13回、また、当事業年度に開催された監査等委員会には13回中13回出席し、当社の経営上の有用な指摘、監査結果についての意見など発言を行っています。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	武 藤 靖	当事業年度に開催された取締役会には、13回中13回、また、当事業年度に開催された監査等委員会には13回中13回出席し、当社の経営上の有用な指摘、監査結果についての意見など発言を行っています。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	植 松 功	当事業年度に開催された取締役会には、13回中13回、また、当事業年度に開催された監査等委員会には13回中13回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘を述べております。

③ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	報 酬 額
① 当社が支払うべき報酬等の額	33百万円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由
監査等委員会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、監査法人の法定監査を受けている会社はありません。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、監査等委員会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、内部統制システムを以下のとおり整備しております。

1. 業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の取締役および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役および使用人は、企業活動を行ううえで、関係法令を遵守するとともに、社会の一員として、倫理・道徳に反することのないよう行動することを行動指針に掲げ、事業活動を行う。
2. 上記の実践のために、定款を除く全ての社内規程の上位規程として、「コンプライアンス規程」を定める。
当社グループの取締役および従業員、その他グループ内の各事業所で業務を行うすべてのものは、これに基づいて法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うこととする。
3. 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を置き、取締役、監査等委員、監査課、関係会社の社長、顧問弁護士で構成される委員会メンバーは、法令、定款に従って企業活動を実践することを随時必要に応じて指導する。
各メンバーは、コンプライアンス委員会の招集を委員長に対して請求することができる。
4. 監査課は、違反の事実を行動においてモニタリングし、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する。
5. 違反行動を知り得たものは、職制を通してコンプライアンス委員会へ報告する。職制が機能しない場合には、通報者の保護を目的として外部の顧問弁護士を相談窓口とする。
6. 違反の事実についてその報告・相談・協力を行ったものに対し、不利益な処遇を行うことを規定によって禁じている。
7. 監査等委員会は監査課に指示して、会計監査と業務監査を行っている。業務が諸規程に準拠し、適正妥当に行われているかを実地監査している。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、定款、株主総会議事録、取締役会議事録等の会社運営の基本に関する文書（電磁的記録を含む。）については、文書規程に従って保存、管理している。

(3) 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

1. 会社に重大な影響を及ぼすと思われる重要な取引については、取締役会が審議、決定

- する。
2. 取引先の与信については、与信管理部門が定期的に審査を行い、一定の基準に従って許可する。
 3. 海外子会社における重要な施策については、取締役会において審議、決定する。
- (4) 当社の取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
1. 年1回の経営会議において、代表取締役および各業務執行取締役は、子会社の取締役および当社管理職に対して、グループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有し、その達成のために効率的な方法を示達する。
 2. 担当取締役は、定期的に本部内会議を行い、業務の進捗を確認し、現在の課題に対する対策を検討し、その実行を指示する。その内容は、取締役会に報告される。
- (5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社担当取締役は、子会社の取締役から毎月、会計報告・営業報告を受け、重要な案件について相互に意見交換を行い、また、当社担当取締役が子会社の役員である場合には、役員会に出席し報告を受け、意見を述べている。担当取締役は、取締役会でその結果を報告する。
- (6) その他の当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社と関係会社の取引条件を変更する場合、代表取締役社長の決裁をうける。
 2. 関係会社規程に則り、取引が正常に行われ当社に不利益になるような取引を行わないこととする。
 3. 海外子会社管掌の取締役をおき、海外子会社代表の業務執行を監視・監督する。
- (7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査課を設置し、使用人（監査課員）を設けている。
- (8) 当社の使用人（監査課長）の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 監査課は内部監査部門として業務執行取締役から独立した組織とし、監査等委員会が監査課に対して指示を行い、監査等委員会委員長へ監査報告を行うこととする。
- 代表取締役からの内部監査要請、相互の情報の提供、共有等については、監査等委員会を通じて監査課と連携をとることとする。
- 使用人に関する人事異動等については、監査等委員会の事前の承認を要する。
- (9) 当社の監査等委員会の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査課は、監査等委員会委員長から指示を受け、監査等委員会委員長に対して報告を行

う。

代表取締役が監査課に内部監査を行わせ、その報告を求める場合には、監査等委員会を介して報告を行わなければならない。

(10) 当社の監査等委員への報告に対する体制

イ 当社の取締役および使用人が監査等委員に報告する体制

1. 業務執行取締役は、取締役会において担当する業務執行についての報告を行う。
2. 監査責任者または監査担当者は監査終了後、監査報告書を作成し、監査等委員会委員長に提出する。
3. 当社の取締役および従業員は、法令等の違反行為、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとする。

ロ 当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告をうけたものが監査等委員に報告するための体制

監査課は実施した子会社の内部監査の結果を監査等委員会委員長へ報告する。

(11) 当社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

法令違反についての事実や当社が重大な損害を及ぼす恐れのある事実の報告を受けた者、又はその報告を行った者、その事実関係の確認に協力した者の秘密を厳守し、不利益な処遇を行ってはならないとしている。

(12) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、会社に請求することができる。

当社は、監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、費用又は債務を処理する。

(13) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定する監査等委員は、当社グループの取締役および使用人に対しその職務の執行に関する事項の報告を求め、業務および財産の状況を調査する権限を有する。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは、次のとおりです。

- ・新入社員および新任管理者に対して、法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うよう教育を行っております。
- ・法令違反、不正行為等の未然防止および早期発見を目的として顧問弁護士を相談窓口とした通報体制を整え、社内イントラネットを通じて従業員に周知しています。また、通報者の不利益取扱いを禁止した社内規定を策定しています。
- ・当社代表取締役および各業務執行取締役は、子会社の取締役および当社管理職に対してグループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有するため、2020年3月23日に経営会議を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症防止のため中止しました。年度の方針・目標については発表を予定していた内容の動画配信並びに資料を配布して共有しました。
- ・当期は定例を含め13回の取締役会を開催し、経営方針および経営戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況の監督を行いました。
- ・監査等委員会は、監査課が行った監査に関する報告を受けるほか、監査課と日常的にコミュニケーションを図り、グループ全体で効果的な監査を実施しています。
- ・監査課は年間の監査計画に基づき当社各部門および国内外のグループ会社について内部監査を実施しました。その監査結果を監査等委員会に報告しています。

7. 会社の支配に対する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

[illegible]

連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		43,246,652
売上総利益		33,957,523
販売費及び一般管理費		9,289,128
営業外収益		6,711,660
営業外費用		2,577,468
受取配当金	7,074	
受取入出金	55,163	
仕入割引	22,709	
不投資産の組合	20,295	
その他用益	30,932	
営業外費用	37,816	173,992
支払上替り	10,846	
売却損	1,412	
持分法による投資損	3,716	
その他の利益	10,031	
特別利益	5,094	31,101
特別損失		2,720,359
固定資産売却益	312	
投資有価証券売却益	6,150	
保険解約返戻金	1,174	7,637
固定資産売却損	450	
固定資産除却損	10,608	
投資有価証券評価損	62,555	
関係会社権益評価損	9,729	
税金等調整前当期純利益	14	83,358
法人税、住民税及び事業税		2,644,638
法人税、住民税等調整額	745,438	
当期純利益	51,731	797,170
非支配株主に帰属する当期純利益		1,847,467
親会社株主に帰属する当期純利益		20,528
		1,826,939

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2019年4月1日残高	827,900	1,057,212	13,059,072	△407,402	14,536,782
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△572,751		△572,751
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,826,939		1,826,939
連結範囲の変動			42,048		42,048
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,296,236	△191	1,296,045
2020年3月31日残高	827,900	1,057,212	14,355,309	△407,593	15,832,828

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2019年4月1日残高	547,706	15,715	68,286	631,707	219,321	15,387,811
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△572,751
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,826,939
連結範囲の変動						42,048
自己株式の取得						△191
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△292,264	△9,796	△52,337	△354,397	87,995	△266,402
連結会計年度中の変動額合計	△292,264	△9,796	△52,337	△354,397	87,995	1,029,643
2020年3月31日残高	255,442	5,919	15,949	277,310	307,317	16,417,455

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	38,551,289
売上総利益	31,347,920
販売費及び一般管理費	7,203,369
営業外収益	5,034,836
受取利息	2,168,532
受取配当金	7,854
受取割引金	1,816
受取入庫賃	50,999
受取割当差	22,660
受取組合運用益	37,434
受取他	1,350
営業外費用	30,932
支払外払上	34,179
経常利益	187,228
特別利益	2,246
固定資産売却益	1,412
特別損失	1,448
固定資産売却損	5,108
固定資産評価損	2,350,653
関係会社当期純利益	294
法人税、人	6,150
期	36
純	10,546
利	45,284
益	14
税	26,277
額	82,159
当	2,274,938
	628,231
	40,424
	668,656
	1,606,282

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
2019年4月1日残高	827,900	675,837	168,740	19,782	4,230	2,920,000
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△203	
特別償却準備金の取崩				△6,594		
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△6,594	△203	—
2020年3月31日残高	827,900	675,837	168,740	13,188	4,027	2,920,000

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
2019年4月1日残高	7,625,224	△401,123	11,840,592	466,852	12,307,444
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	203		—		—
特別償却準備金の取崩	6,594		—		—
剰 余 金 の 配 当	△572,751		△572,751		△572,751
当 期 純 利 益	1,606,282		1,606,282		1,606,282
自 己 株 式 の 取 得		△191	△191		△191
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				△233,891	△233,891
事業年度中の変動額合計	1,040,328	△191	1,033,340	△233,891	799,449
2020年3月31日残高	8,665,553	△401,314	12,873,932	232,961	13,106,893

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 久保英治 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 福竹 徹 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保英治	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福竹 徹	㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第74期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月26日

リックス株式会社 監査等委員会

監査等委員（常勤）	坂 本 克 彦	㊞
監査等委員	小 西 正 純	㊞
監査等委員	武 藤 靖	㊞
監査等委員	植 松 功	㊞

(注) 監査等委員小西正純氏、武藤靖氏及び植松功氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開を勘案し行うこととしております。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき、金30円といたします。

なお、この場合の配当総額は245,462,250円となります。

これにより、中間配当を含めると、年間の配当金は1株につき60円となります。

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月26日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名全員は任期満了となりますので、10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位	当期における 取締役会出席状況	取締役 在任期間
1	再任 やす い たかし 安 井 卓	代表取締役 社長	13回中13回 (100%)	6 年
2	再任 かき もり ひで あき 柿 森 英 明	代表取締役 副社長	13回中13回 (100%)	12年
3	再任 かわ く ぼ のぼる 川久保 昇	専務取締役	13回中13回 (100%)	8 年
4	再任 かり た とおる 苅 田 透	常務取締役	13回中13回 (100%)	18年
5	再任 せり かわ こう すけ 芹 川 康 介	常務取締役	13回中13回 (100%)	10年
6	再任 はし もと ただし 橋 本 忠	取締役	13回中13回 (100%)	6 年
7	再任 え がしら ひろ あき 江 頭 裕 明	取締役	13回中13回 (100%)	4 年
8	再任 た た ら ひろ あき 多々良 浩 昭	取締役	13回中13回 (100%)	4 年
9	再任 い さ きよ と 伊 佐 清 人	取締役	13回中13回 (100%)	3 年
10	再任 た わら しゅん じ 田 原 俊 二	取締役	13回中13回 (100%)	3 年

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
1	やす い たかし 安 井 卓 (1978年8月2日生) 再 任	2003年 4 月 古河電気工業株式会社入社 2006年 4 月 当社入社 2013年 4 月 当社事業開発本部事業企画部長 2014年 6 月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 2014年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 2015年 4 月 当社取締役企画本部長 2015年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 2016年10月 当社取締役営業本部副本部長 2019年 4 月 当社代表取締役社長 現在に至る	21,700株
		(取締役候補者とした理由) これまで当社の様々な部門や関係会社で要職を歴任しており、当社グループの経営を的確、公正かつ効率的に遂行する知識・経験を有しています。これらの知見と実績を踏まえ引き続き当社の一層の積極的な事業展開と競争力の強化に努め、強い推進力をもって全社を牽引し、グループ全体の企業価値を向上していくことに適任と判断し、引き続き取締役として適任と判断しました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
2	かき もり ひで あき 柿 森 英 明 (1957年7月22日生) 再 任	1980年4月 当社入社 2006年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2008年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2010年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 2012年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 2012年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 2015年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 2015年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 2015年12月 当社常務取締役営業本部長 2016年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 2017年4月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 2018年6月 当社専務取締役企画本部長 2019年6月 当社取締役副社長企画本部長 2020年4月 当社代表取締役副社長 企画本部長兼建設工事部長 現在に至る (取締役候補者とした理由) これまで当社の取締役副社長として当社の経営を担っており、取締役会でも経営戦略において積極的な発言で監督を適切に行なっております。また、長年の営業本部長経験を活かし、企画本部長として全社戦略等企画を強力に推し進めてきました。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	14,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
3	かわ く ぼ のぼる 川 久 保 昇 (1960年2月15日生) 再 任	1982年4月 当社入社 2002年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 2006年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 2007年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 2009年10月 当社製品事業本部副本部長 2011年4月 当社生産本部副本部長 2012年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部長 2014年7月 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部長 2015年4月 当社常務取締役生産本部長 2015年5月 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌 2016年10月 当社常務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 2018年6月 当社専務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 現在に至る (取締役候補者とした理由) これまで当社の専務取締役として当社の経営を担っており、営業本部長として営業プロセス改革などの施策を積極的に推し進め、事業拡大に貢献しております。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	4,600株
4	かり た とおる 刈 田 透 (1957年11月23日生) 再 任	1980年4月 株式会社三井工作所（現株式会社三井ハイテック）入社 1996年2月 当社入社 2000年4月 当社財経本部財経部長 2002年6月 当社取締役財経本部長兼財経部長 2010年4月 当社取締役管理本部長兼財経部長 2018年6月 当社常務取締役管理本部長 現在に至る (取締役候補者とした理由) これまで常務取締役として当社の経営に携わっており、長年の経営経験並びに高い見識を有しております。取締役会においても専門分野である財務・経理の観点より有益な発言を行っております。当社グループ各社の経営にも大きな貢献をしてきました。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	8,500株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
5	せり かわ こう すけ 芹 川 康 介 (1959年10月1日生) 再 任	1980年4月 当社入社 2004年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 2005年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 2010年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部長 兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 2010年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統 括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 2013年4月 当社取締役事業開発本部長 2015年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置 事業部長 2015年5月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置 事業部長兼技術開発部長 2016年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置 事業部長 2016年10月 当社取締役 高研株式会社代表取締役社長 2018年6月 当社常務取締役事業開発本部長兼高研株式 会社代表取締役社長 2020年4月 当社常務取締役生産本部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長	9,800株
		(取締役候補者とした理由) これまで常務取締役事業開発本部長、子会社である高研株式会社の代表として新事業の開発、M&A事業のモデル化、子会社の業績の拡大推進に大きく貢献してきました。生産本部長として高研株式会社での経験を活かし、生産戦略、QCD（品質・コスト・納期）活動などの施策を積極的に推し進めております。以上を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
6	はし もと ただし 橋 本 忠 (1964年1月1日生) 再 任	1986年4月 当社入社 2010年4月 当社営業本部関西中四国営業部長 2012年4月 当社営業本部営業統括部西部営業部長 2012年10月 当社営業本部国内営業統括部長 2014年6月 当社取締役営業本部国内営業統括部長 2014年10月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長兼鉄鋼事業部長 2015年12月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長 2016年4月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長兼鉄鋼本社担当営業部長 2017年4月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長 2020年4月 当社取締役 高研株式会社代表取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 高研株式会社代表取締役社長	5,800株
		(取締役候補者とした理由) これまで営業本部副本部長として、人材教育などを積極的に推進し、また営業部門のガバナンスにおいて積極的に役割を果たしてきました。長年営業部門で培った経験と人脈を活かし、子会社である高研株式会社の代表として、業績拡大推進に大きく貢献できると考え、引き続き取締役として適任と判断しました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
7	え がしら ひろ あき 江 頭 裕 明 (1963年10月14日生) 再 任	1986年 4 月 愛知製鋼株式会社入社 1990年 6 月 当社入社 2009年10月 当社海外事業本部本部長付マネージャー 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司総経理 2012年 4 月 当社生産本部マネージャー 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司総経理 2013年 4 月 当社管理本部総務部長 2015年 4 月 当社企画本部総務部長兼海外子会社管理部 長 2015年10月 当社企画本部総務部長 2016年 6 月 当社取締役企画本部総務部長 2016年10月 当社取締役生産本部長兼製品事業部品質保 証室長兼管理部長 2017年 1 月 当社取締役生産本部長兼製品事業部管理部 長兼技術部長 2017年 4 月 当社取締役生産本部長兼製品事業部技術部 長 2018年 4 月 当社取締役生産本部長 2020年 4 月 当社取締役生産本部副本部長 海外生産統括 現在に至る (重要な兼職の状況) 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司董事長	3,200株
		(取締役候補者とした理由) これまで中国の現地法人代表や総務部長を歴任し、海外戦略や海外子会社 管理、危機管理などに携わり、会社の成長に貢献してきました。製造系子会 社のグローバル戦略において積極的な提案や施策の実行を適切に行ない、海 外事業拡大に貢献しております。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任 と判断しました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
8	た た ら ひ ろ あ き 多々良 浩 昭 (1959年4月20日生) 再 任	2000年 6 月 トックス-リックス プレソテック株式 会社(現トックス プレソテック株式会 社)代表取締役社長 2015年 4 月 当社入社 2015年 5 月 当社海外事業本部長 2016年 6 月 当社取締役海外事業本部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.代表	3,800株
		(取締役候補者とした理由) これまで海外事業本部長として、グローバル戦略に基づく拠点展開におい て重要な役割を果たしております。高い国際感覚や世界情勢に関する深い見 識を基に、今後の当社グループのグローバル展開を強力に推進していく資質 を備えており、以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	
9	い さ き よ と 伊 佐 清 人 (1968年7月10日生) 再 任	1994年 4 月 当社入社 2015年 4 月 当社営業本部営業企画部長 2016年 4 月 当社営業本部市場開発推進統括部長兼営業 企画部長 2017年 6 月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部長 兼営業企画部長 2017年10月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部長 兼営業企画部長兼Kプロリーダー 2018年 4 月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部 長兼営業企画部長兼Kプロリーダー 2020年 4 月 当社取締役事業開発本部長 現在に至る	2,200株
		(取締役候補者とした理由) これまで営業本部グローバル戦略推進統括部長として様々な業界を幅広く 担当し、各々の業界で業績拡大に努め会社の成長に大きく貢献してきました。 事業開発本部長として新事業の開発を担っており、新しい事業の創造を 通して企業価値の向上に貢献できる資質を有していると考え、引き続き取締 役として適任と判断しました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
10	た わら しゅん じ 田 原 俊 二 (1960年6月20日生) 再 任	1983年 4 月 当社入社 2010年 4 月 当社営業本部業界プロ推進部FEプロリーダー 2015年12月 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長 兼市場開発推進統括部FEプロリーダー 2016年10月 当社営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 2017年 6 月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部FE プロリーダー 2018年 4 月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部 FEプロリーダー兼企画本部建設工事部長 2018年10月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部 FEプロリーダー兼国内営業統括部鉄鋼事業 部長兼企画本部建設工事部長 2020年 4 月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部 長兼FEプロリーダー兼営業企画部長 現在に至る	4,700株
		(取締役候補者とした理由) 長年当社の主要顧客が属する鉄鋼業界の営業として業績拡大に大きく貢献 してきました。営業本部グローバル戦略推進統括部長として業界プロリーダ ーをまとめ、新商品開発や新市場開拓を積極的に推進しております。以上を 踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

現任監査等委員である取締役武藤靖は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本総会にて選任された監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、辞任された監査等委員である取締役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
おお やま かず ひろ 大 山 一 浩 (1956年1月25日生) 新任 社外取締役 独立役員	1980年4月 株式会社日立製作所入社 2004年10月 同社電機システム事業部品質管理本部長 2009年4月 同社電力システム社電機システム事業部長 2014年4月 株式会社日立パワーソリューションズ常務取締役 2017年4月 同社専務取締役 2018年4月 株式会社日立製作所電機・パワーエレクトロニクス事業部長（出向） 2019年4月 株式会社日立パワーソリューションズ社長付 現在に至る (社外取締役候補者とした理由) 国内大手メーカーでの企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただくことを期待し、監査等委員である取締役として適任と判断しました。	－ 株

- (注) 1. 監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大山一浩氏は社外取締役候補者であります。なお当社は大山一浩を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 大山一浩氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

第4号議案 退任監査等委員である取締役に対し退職慰労金贈呈の件

監査等委員である取締役 武藤靖氏は、本総会終結の時をもって監査等委員である取締役を辞任により退任されますので、同氏の在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、退職慰労金の具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査等委員である取締役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任する監査等委員である取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
むとう やすし 武 藤 靖	2009年 6 月 当社監査役 2015年 6 月 当社取締役（監査等委員） 現在に至る

以 上

〈メ 毛 欄〉

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are approximately 20 lines visible. The paper has a slight shadow on its right side, suggesting it's resting on a surface.

株 主 総 会 会 場 ご 案 内

オリエンタルホテル福岡 博多ステーション（3階オリエンタルボールルームYAMAKASA）

福岡市博多区博多駅中央街4-23 T E L (092) 461-0170



交通のご案内

- JR「博多駅」筑紫口より徒歩1分
- 地下鉄「博多駅」東4番出口直結

